

# 株 主 各 位

広島市中区小町 2 番 26 号  
(本社事務所 広島県呉市広名田 1 丁目 3 番 1 号)

## 中国工業株式会社

取締役社長 野村 實也

### 第63回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第63回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、来る平成25年6月26日(水曜日)午後5時までに当社へ到着するよう、ご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月27日(木曜日) 午前10時
2. 場 所 広島市中区基町 5 番44号 広島商工会議所 101号 会議室
3. 目的事項

#### 報告事項

1. 第63期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第63期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

- |       |           |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 株式併合の件    |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件  |
| 第3号議案 | 取締役7名選任の件 |

以 上

\*

お願い ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令並びに当社定款第16条の規定に基づきインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.cck-chugoku.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。

ア事業報告の以下の事項 ①業務の適正を確保するための体制  
イ計算書類の以下の事項 ①連結計算書類の連結注記表 ②計算書類の個別注記表

したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告及び連結計算書類または計算書類の一部であり、また、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の記載すべき事項を修正する必要性が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.cck-chugoku.co.jp/>)に掲載させていただきますのでご了承ください。

◎節電への協力のため、当日はクールビズにて対応させていただきますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

# 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末以降、新政権の経済政策への期待とこれを受けた円安、株高を背景として、輸出企業を中心に景気は持ち直しの動きが戻ってきましたものの、欧州経済低迷の長期化及び深刻化、中国をはじめとする新興国における経済成長率の鈍化、電力供給不足への懸念等に加え、将来の消費税増税に対する不安感の高まりもあり、厳しい状況で推移いたしました。

一方、当社グループを取り巻く事業分野も再生可能エネルギーなどエネルギー供給源の多様化等事業環境に変化がありますものの、設備投資抑制傾向が続いており、回復機運がないまま足踏み状態が続きました。

このような経済情勢のなか、当社グループは積極的な営業活動に取り組み、鉄構輸送機事業及び高圧ガス設備工事は増収となりましたものの、主力製品である小型LPガス容器、施設機器事業及び運送事業は市場の低迷や設備投資抑制などにより減収となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は115億66百万円となり、前年度を6億22百万円(5.1%)下回りました。

利益面につきましては、総コストの削減及び生産効率改善等に全社を挙げて取り組みましたが、売上高減少に加え、主力製品である小型LPガス容器の競争激化により利益率が低下したため、営業損失が1億2百万円(前期は1億56百万円の利益)、経常損失が84百万円(同2億99百万円の利益)、当期純損失が1億16百万円(同2億39百万円の利益)となりました。

なお、配当につきましては、株主の皆様への安定配当を経営の重要な課題と位置づけ、業績と内部留保等を勘案しながら状況に応じ適切な配当政策を採ることとしておりますが、当期は、当期純損益が大幅に赤字となりましたため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後につきましては、株主の皆様への安定配当を基本方針として、黒字転換に向け現在実行中の諸施策を更に推し進め、復配に向け努力してまいりますので、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

各事業の概況は、以下のとおりであります。

#### 【高圧機器事業】

L P ガス充填所等のプラント工事は受注が増加したものの、小型L P ガス容器及び一般高圧ガス容器の販売数量が減少した結果、事業全体の売上高は62億52百万円となり、前期を6億円(8.8%)下回りました。

#### 【鉄構輸送機事業】

コンベヤ設備を主体とした搬送機器の工事量が増加した結果、事業全体の売上高は10億80百万円となり、前期を2億70百万円(33.4%)上回りました。

#### 【施設機器事業】

畜産施設分野の主力製品である飼料タンク及び消臭設備等の環境関連製品の受注が減少した結果、事業全体の売上高は11億96百万円となり、前期を1億84百万円(13.4%)下回りました。

#### 【運送事業】

国内貨物輸送量が低水準で推移するなか、競争激化等厳しい経営環境下において、事業全体の売上高は30億37百万円となり、前期を1億8百万円(3.4%)下回りました。

当連結会計年度の事業別売上高等は次のとおりであります。

事業別	売上高	前年度比増(+)減(△)
高圧機器事業	6,252百万円	△ 8.8%
鉄構輸送機事業	1,080	+ 33.4
施設機器事業	1,196	△ 13.4
運送事業	3,037	△ 3.4
合計	11,566	△ 5.1

なお、当社は本社工場において環境マネジメントシステムに基づく環境改善活動に積極的に参画して社会的責任を果たすとともに、高圧機器製品及び連結子会社の運輸・倉庫・引越事業において品質マネジメントシステムに基づく製品及びサービスの品質向上に継続して取り組んでおり、環境・品質の両面において顧客・社会からの信頼がいただけるように努めております。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は、1億94百万円であります。この主なものは小型L P ガス容器を主体とした製造設備の更新(86百万円)並びに車両の更新(62百万円)であります。

### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資に要した資金は全て自己資金により調達いたしました。なお、当連結会計年度末における借入金残高は25億95百万円で、前連結会計年度末より1億32百万円増加しております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成21年度 (第60期)	平成22年度 (第61期)	平成23年度 (第62期)	平成24年度 (第63期) (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	11,412	11,162	12,189	11,566
経常利益(△:経常損失) (百万円)	△ 163	△ 51	299	△ 84
当期純利益(△:当期純損失) (百万円)	△ 273	△ 1,176	239	△ 116
1株当たり当期純利益(△:当期純損失) (円)	△ 8.06	△ 34.71	7.07	△ 3.45
総 資 産 (百万円)	11,891	10,882	10,291	9,692
純 資 産 (百万円)	4,382	3,137	3,412	3,360
1株当たり純資産額 (円)	122.45	85.82	93.68	91.80

(注) 第61期の当期純損失11億76百万円は主に課徴金10億35百万円を引当したことによるものです。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
中鋼運輸株式会社	50百万円	47.67%	運送事業

## (4) 対処すべき課題

当社グループの主力製品である小型LPガス容器の需要量は、他のエネルギーとの競争激化等の影響により、当面、大幅な上昇は期待できず、事業環境の厳しさは当分の間続くものと考えております。

当社グループでは、このような状況に対処するため、中長期的な戦略として、生産性の向上と新製品の開拓を図り、厳しい経営環境のもとにおいても安定した収益を確保できる体質にすることを目指し、以下の諸施策を実行しておりますが、引き続き推進してまいります。

その内容は次のとおりであります。

### ① 生産性の向上

小型L P ガス容器及びL P ガスバルク貯槽を主体とした高圧ガス容器の需要期に合わせた生産・在庫計画に基づく効率的な生産体制の確立を図ります。また、今後も生産設備の省力・リニューアル化を推進し、作業時間の短縮、運搬・移動の合理化や工程改善等により一層の生産性向上を図ります。

### ② 収益性の向上

全部門において売上、コスト、品質面全般の管理を更に徹底させ、販売計画の完遂、更なるコストダウンへの挑戦、歩留まりの向上等、より一層取り組みを強化し、収益性向上を図ります。また、人件費を含めた経費の削減を図るとともに、受注拡大により赤字事業の黒字化を図ります。

### ③ 新製品の開拓

当社グループの主力である高圧機器部門の販売チャンネルの活用による販売を念頭におきながら、オールプラスチック製L P ガス容器など、エネルギー多様化の中で、L P ガスの利便性、経済性の向上を狙った新製品の市場投入を目指して引続き開発を進めます。

更に、環境方針に沿って、製品の軽量化等環境改善に寄与する研究を多岐にわたって推進します。

### ④ 運送事業の収益確保

国内貨物輸送量が低水準で推移するなか、業者間の競争激化など厳しい経営環境が続いておりますが、従来にも増して新規荷主の獲得、人材の育成、業務効率の向上に努め、収益性向上を図ります。

### ⑤ 内部統制の推進

当社グループは、金融商品取引法により義務付けられた内部統制報告制度に対応するために構築した財務報告に係る内部統制システムを、引き続き適正に維持・運用することにより財務報告の信頼性確保に努めます。

### ⑥ コンプライアンスの徹底

当社グループは、事業活動に関連する法令や社内規程などの教育をより一層強化し、高い倫理観の醸成を図るとともに、役員及び社員一人ひとりが法令等を遵守して事業活動を行い、企業経営の信頼性確保に努めてまいります。

以上、当社グループは、今後とも株主の皆様をはじめ、お客様や関係者の皆様からの信頼にお応えし、企業価値の向上に努めてまいりますので、株主の皆様には、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

事業内容	主要製品等
高圧機器事業	高圧ガス容器（LPガス及びその他の高圧ガス）、LPガスバルク貯槽、LPガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽、その他高圧ガス製造・消費プラント及び関連設備の製造販売
鉄構輸送機事業	搬送機器設備の設計施工、焼鈍炉用インナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売
施設機器事業	飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種FRP（強化プラスチック）製品の製造販売
運送事業	一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業

## (6) 主要な営業所及び工場（平成25年3月31日現在）

## ① 当社

名称	所在地	名称	所在地
本店	広島市中区	札幌営業所	札幌市中央区
本社事務所	広島県呉市	富山営業所	富山県富山市
東京支社	東京都千代田区	高松営業所	香川県高松市
仙台支店	仙台市青葉区	鹿児島営業所	鹿児島県鹿児島市
名古屋支店	名古屋市中区	帯広出張所	北海道帯広市
大阪支店	大阪市中央区	高圧機器工場	広島県呉市
広島支店	広島市中区	鉄構輸送機部	広島県呉市
福岡支店	福岡市中央区	施設機器部	広島県呉市

## ② 子会社（中鋼運輸株式会社）

名称	所在地	名称	所在地
本社・呉営業所	広島県呉市	名古屋営業所	愛知県愛西市
京浜横浜営業所	横浜市都筑区	大阪営業所	大阪府寝屋川市
北関東営業所	茨城県古河市	東広島営業所	広島県東広島市
仙台営業所	仙台市宮城野区	福岡営業所	福岡県糟屋郡

(7) 使用人の状況 (平成25年 3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増(+)減(△)
379名	△ 4名

(注) 使用人数は、当社及び連結子会社(以下「連結会社等」という)の業務にかかる就業人員数(連結会社等から連結会社等外への出向者(5名)を含めておりません)であります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前年度末比増(+)減(△)
301名	△ 7名

(注) 使用人数は、当社の業務にかかる就業人員数(当社から社外への出向者(5名)を含めておりません)であります。

(8) 主要な借入先の状況 (平成25年 3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社広島銀行	878百万円
株式会社もみじ銀行	450
株式会社三菱東京UFJ銀行	200
呉信用金庫	702

(注) ㈱広島銀行及び㈱もみじ銀行につきましては当社及び連結子会社の借入金であり、呉信用金庫につきましては連結子会社の借入金であります。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成25年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 80,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 34,200,000株 |
| ③ 株主数        | 4,958名      |
| ④ 大株主（上位10名） |             |

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
日 新 製 鋼 株 式 会 社	4,036千株	11.81%
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	1,164	3.40
株 式 会 社 広 島 銀 行	1,100	3.21
株 式 会 社 宮 入 バ ル ブ 製 作 所	990	2.89
中 鋼 運 輸 株 式 会 社	590	1.72
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	500	1.46
日 本 瓦 斯 株 式 会 社	440	1.28
平 井 康 彦	426	1.24
株 式 会 社 も み じ 銀 行	378	1.10
竹 内 将 人	368	1.07

- (注) 1. 持株数は千株未満を、また出資比率は小数第3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。  
2. 出資比率は、自己株式数(35,906株)を控除して算出しております。

### (2) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	野 村 實 也	営業部門管掌	高圧プラント検査株式会社 代表取締役社長
常務取締役	原 田 宏 昭	管理部門管掌	豊栄プレス有限会社 代表取締役社長
常務取締役	肥 後 裕 一	製造部門管掌 兼 高圧機器工場長	
取 締 役	渡 邊 義 博	広島支店長	
取 締 役	細 川 光 一	事業開発部長	
取 締 役	児 玉 康 雄	東京支社長	
取 締 役	保 岡 義 昭		中鋼運輸株式会社 代表取締役社長
常勤監査役	山 田 秀 昭		
監 査 役	旭 爪 勝		
監 査 役	古 居 正 武		古居正武税理士事務所 所長

- (注) 1. 監査役 旭爪勝氏及び同 古居正武氏は、社外監査役であります。なお、両氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。  
2. 監査役 古居正武氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。



② 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

イ. 当事業年度中の取締役の地位・担当等の異動

氏名	新	旧	異動年月日
野村 實也	代表取締役 社長 兼 営業部門管掌	代表取締役 社長	平成25年 1 月 1 日
五十嵐清則	常務取締役	常務取締役 営業部門管掌	平成25年 1 月 1 日
肥後 裕一	常務取締役 製造部門管掌	取締役 製造部門管掌	平成24年 6 月28日
	常務取締役 製造部門管掌 兼 高圧機器工場長	常務取締役 製造部門管掌	平成24年 9 月 1 日
児玉 康雄	取締役 東京支社長	取締役 福岡支店長	平成25年 3 月16日

ロ. 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任時の地位・担当	退任事由	退任年月日
五十嵐清則	常務取締役	逝去	平成25年 1 月17日
佐竹 規道	非常勤 監査役	任期満了	平成24年 6 月28日

③ 取締役及び監査役の報酬等

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (一名)	71百万円 (一百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	15百万円 (6百万円)
合計 (うち社外役員)	11名 (2名)	87百万円 (6百万円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第44回定時株主総会において年額1億500万円以内(ただし、使用人分給与を含まない。)と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第44回定時株主総会において年額300万円以内と決議いただいております。  
 4. 取締役支給人員には、無報酬の取締役1名を含めておりません。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

## ハ. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
監査役	旭爪 勝	当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席し、また監査役会9回のうち9回に出席いたしました。主に経営者としての豊富な経験から議案審議等において必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
監査役	古居 正武	当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席し、また監査役会9回のうち9回に出席いたしました。主に税理士としての専門的見地から議案審議等において必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。

### 二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第40条に設けておりますが、責任限定契約は締結していません。

### (3) 会計監査人の状況

- ① 名称 有限責任監査法人トーマツ
- ② 報酬等の額

区 分	報酬額
イ. 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	18百万円
ロ. 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	18百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記イの金額は両方の合計額を記載しております。

### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合には、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。

この場合、監査役会が選定した監査役は、当該会計監査人を解任した旨及びその理由を、当該解任後最初に招集される株主総会に報告します。

また、取締役会は、会計監査人の職務執行に重大な支障が生じたと認められる場合には監査役会の同意の下、または監査役会の請求により、「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議案件といたします。

### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第44条に設けておりますが、責任限定契約は締結していません。

### (4) 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。 — 10 —

# 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,127,563</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,646,694</b>
現金及び預金	835,062	支払手形及び買掛金	1,671,096
受取手形及び売掛金	3,183,162	短期借入金	2,373,729
製 品	178,206	リ ー ス 債 務	43,006
仕 掛 品	513,688	未 払 金	161,577
原材料及び貯蔵品	262,900	未 払 費 用	81,819
繰延税金資産	9,109	未払法人税等	24,504
そ の 他	147,168	未払消費税等	35,378
貸倒引当金	△ 1,735	前 受 金	107,770
		賞 与 引 当 金	84,529
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,564,472</b>	役員賞与引当金	10,000
<b>有形固定資産</b>	<b>3,323,124</b>	そ の 他	53,281
建物及び構築物	582,663	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,685,221</b>
機械装置及び運搬具	341,695	長期借入金	221,769
土 地	2,249,266	リ ー ス 債 務	150,716
リ ー ス 資 産	129,637	退職給付引当金	1,088,538
建設仮勘定	237	役員退職慰労引当金	75,684
そ の 他	19,622	繰延税金負債	104,052
		そ の 他	44,460
<b>無形固定資産</b>	<b>36,713</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,331,915</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,204,634</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	1,075,703	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,932,963</b>
建設協力金	25,740	資 本 金	1,710,000
そ の 他	159,184	資 本 剰 余 金	329,347
貸倒引当金	△ 55,994	利 益 剰 余 金	974,094
		自 己 株 式	△ 80,477
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>177,315</b>
		その他有価証券評価差額金	177,315
		<b>少数株主持分</b>	<b>249,841</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,360,120</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,692,035</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>9,692,035</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	11,566,541
売 上 原 価	9,592,013
売 上 総 利 益	1,974,528
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,077,350
営 業 損 失 (△)	△ 102,822
営 業 外 収 益	58,301
受 取 利 息	1,201
受 取 配 当 金	22,592
仕 入 割 引	2,325
助 成 金 収 入	5,019
そ の 他	27,163
営 業 外 費 用	40,119
支 払 利 息	28,159
出 向 者 人 件 費	5,285
そ の 他	6,674
経 常 損 失 (△)	△ 84,640
特 別 利 益	22,165
固 定 資 産 売 却 益	3,824
投 資 有 価 証 券 売 却 益	18,340
特 別 損 失	14,377
固 定 資 産 除 売 却 損	3,610
減 損 損 失	1,398
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,767
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	4,600
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 76,851
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	33,775
法 人 税 等 調 整 額	1,387
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 112,014
少 数 株 主 利 益	4,787
当 期 純 損 失 (△)	△ 116,802

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年4月1日 首残高	1,710,000	329,347	1,090,896	△ 80,200	3,050,043
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	△ 116,802	—	△ 116,802
自己株式の取得	—	—	—	△ 277	△ 277
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 116,802	△ 277	△ 117,079
平成25年3月31日 期末残高	1,710,000	329,347	974,094	△ 80,477	2,932,963

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	その他の包括利益 累計額合計		
平成24年4月1日 首残高	123,223	1,094	124,318	237,977	3,412,339
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	—	—	△ 116,802
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 277
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	54,091	△ 1,094	52,997	11,863	64,860
連結会計年度中の変動額合計	54,091	△ 1,094	52,997	11,863	△ 52,219
平成25年3月31日 期末残高	177,315	—	177,315	249,841	3,360,120

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>3,935,705</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,964,400</b>
現金及び預金	317,076	支払手形	404,226
受取手形	843,715	買掛金	874,631
売掛金	1,718,160	短期借入金	1,186,000
製成品	178,524	リース債	28,900
仕掛品	496,463	未払金	177,901
原材料及び貯蔵品	258,849	未払費用	63,939
前払費用	22,018	未払法人税等	16,433
未収入金	92,793	未払消費税等	24,437
その他	8,634	前受金	102,420
貸倒引当金	△ 530	賞与引当金	62,929
		設備関係支払手形	3,405
		その他	19,174
<b>固定資産</b>	<b>3,346,509</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,413,118</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,361,584</b>	長期借入金	90,000
建物	214,089	リース債	147,530
構築物	34,068	退職給付引当金	1,063,424
機械及び装置	253,032	役員退職慰労引当金	4,044
車両運搬具	23,101	繰延税金負債	85,455
工具、器具及び備品	16,893	その他	22,662
土地	1,707,816		
リース資産	112,345	<b>負債合計</b>	<b>4,377,518</b>
建設仮勘定	237		
		<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>10,012</b>	<b>株主資本</b>	<b>2,748,614</b>
ソフトウェア	3,105	資本金	1,710,000
電話加入権	6,907	資本剰余金	329,347
		資本準備金	329,299
<b>投資その他の資産</b>	<b>974,911</b>	その他資本剰余金	47
投資有価証券	904,750	<b>利益剰余金</b>	<b>716,115</b>
関係会社株	30,856	利益準備金	318,452
長期前払費用	126	その他利益剰余金	397,663
その他	87,922	退職手当積立金	48,580
貸倒引当金	△ 48,743	別途積立金	2,711,000
		繰越利益剰余金	△ 2,361,916
		<b>自己株式</b>	<b>△ 6,848</b>
		評価・換算差額等	156,081
		その他有価証券評価差額金	156,081
<b>資産合計</b>	<b>7,282,214</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2,904,695</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>7,282,214</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	8,544,933
売 上 原 価	6,795,829
売 上 総 利 益	1,749,103
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,879,758
営 業 損 失 (△)	△ 130,655
営 業 外 収 益	42,582
受 取 利 息	2
受 取 配 当 金	22,379
仕 入 割 引	2,325
受 取 保 険 金	3,466
物 品 売 却 益	3,138
そ の 他	11,270
営 業 外 費 用	26,763
支 払 利 息	15,923
出 向 者 人 件 費	5,285
売 上 割 引	2,923
そ の 他	2,630
経 常 損 失 (△)	△ 114,836
特 別 利 益	18,708
固 定 資 産 売 却 益	367
投 資 有 価 証 券 売 却 益	18,340
特 別 損 失	10,043
固 定 資 産 除 売 却 損	3,545
減 損 損 失	1,398
投 資 有 価 証 券 評 価 損	499
グ ル フ 会 員 権 評 価 損	4,600
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 106,171
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,614
当 期 純 損 失 (△)	△ 118,785

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成24年4月1日期首残高	1,710,000	329,299	47	329,347	318,452	48,580	2,711,000	△ 2,243,130	834,901
事業年度中の変動額									
当期純損失	—	—	—	—	—	—	—	△ 118,785	△ 118,785
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△ 118,785	△ 118,785
平成25年3月31日期末残高	1,710,000	329,299	47	329,347	318,452	48,580	2,711,000	△ 2,361,916	716,115

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成24年4月1日期首残高	△ 6,570	2,867,677	110,829	1,094	111,924	2,979,601
事業年度中の変動額						
当期純損失	—	△ 118,785	—	—	—	△ 118,785
自己株式の取得	△ 277	△ 277	—	—	—	△ 277
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	45,252	△ 1,094	44,157	44,157
事業年度中の変動額合計	△ 277	△ 119,063	45,252	△ 1,094	44,157	△ 74,905
平成25年3月31日期末残高	△ 6,848	2,748,614	156,081	—	156,081	2,904,695

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月21日

中国工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤敏博 <sup>①</sup>
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田良智 <sup>①</sup>
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本芳樹 <sup>①</sup>

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、中国工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月21日

中国工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤敏博 <sup>①</sup>
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田良智 <sup>②</sup>
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本芳樹 <sup>③</sup>

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、中国工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第63期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第63期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められませんが、

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの整備・運用状況については、財務報告に係る内部統制を含め、継続的な改善が図られているものと認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月23日

中国工業株式会社 監査役会

常勤監査役 山田 秀 昭 ㊟

社外監査役 旭 爪 勝 ㊟

社外監査役 古 居 正 武 ㊟

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 株式併合の件

#### 1. 株式併合を必要とする理由

全国証券取引所はすべての上場内国株券の売買単位を100株に統一することを目標として「売買単位の集約に向けた行動計画」を平成19年11月27日に発表しています。上場企業である当社は、かかる趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を現行の1,000株から100株に変更することといたしました。

上記の売買単位変更に伴い、市場の流動性向上や投資家の参入しやすいレベルとして東京証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）にするために、株式の併合を実施するものであります。

#### 2. 併合する株式の内容

##### (1) 併合する株式の種類

普通株式

##### (2) 併合する株式の割合

当社普通株式の発行済株式総数について、10株を1株に併合したいと存じます。

ただし、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数に応じて交付いたします。

##### (3) 株式併合の効力発生日

平成25年10月1日

##### (4) その他

本議案に係る株式併合は、第2号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件といたします。

なお、その他手続上必要な事項につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案理由

第1号議案「株式併合の件」が承認可決されることを条件に、現行定款第6条（発行可能株式総数）を変更し、発行可能株式総数を80,000,000株から8,000,000株に減少させるとともに、現行定款第8条（単元株式数）を変更し、単元株式数を1,000株から100株にするものであります。

なお、この変更の効力は、株式併合の効力発生日である平成25年10月1日をもって生ずる旨の附則を設け、本附則は、当該株式併合の効力発生日の翌日をもって削除するものといたします。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分であります。)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>8,000</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>800</u> 万株とする。
(単元株式数) 第8条 当社の単元株式数は <u>1,000</u> 株とする。	(単元株式数) 第8条 当社の単元株式数は <u>100</u> 株とする。
(新設)	<u>附則</u> <u>第6条および第8条の変更は、当社第63回定時株主総会の第1号議案にかかる株式併合の効力発生日である平成25年10月1日に効力が発生するものとする。本附則は当該変更の効力発生日の翌日をもって削除する。</u>

### 第3号議案 取締役7名選任の件

取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	野村 實也 (昭和20年 11月30日生)	昭和43年4月 当社入社 平成13年10月 当社高圧機器事業部長 平成14年6月 当社取締役に就任 高圧機器事業部長兼 高圧機器工場長 平成16年6月 当社常務取締役製造部統轄兼高圧機器事業部長 平成19年6月 当社代表取締役社長兼製造部門兼 事業開発部担当 平成20年6月 当社代表取締役社長兼製造部門管掌 平成23年7月 当社代表取締役社長 平成25年1月 当社代表取締役社長兼営業部門管掌(現任) (重要な兼職の状況) 高圧プラント検査株式会社 代表取締役社長	88,795株

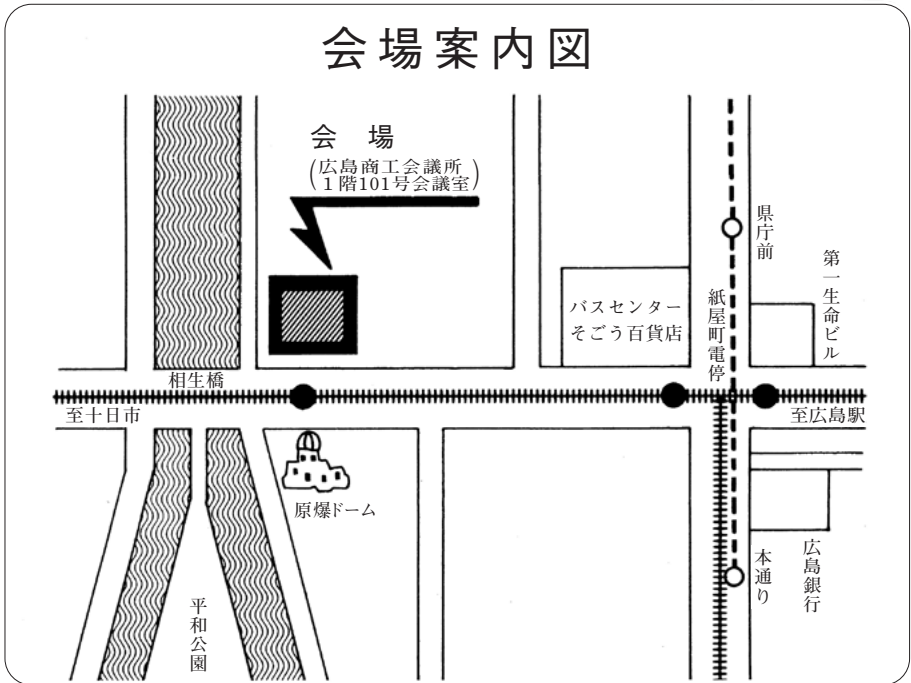
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	原田宏昭 (昭和17年 10月7日生)	昭和41年4月 当社入社 平成10年7月 当社経営管理部長 平成16年6月 当社取締役に就任 経営総括部統轄兼 経営管理部長 平成20年5月 当社取締役管理部門担当 平成20年6月 当社常務取締役管理部門管掌 (現任) (重要な兼職の状況) 豊栄プレス有限会社 代表取締役社長	62,512株
3	肥後裕一 (昭和24年 1月1日生)	昭和46年4月 日新製鋼株式会社入社 平成13年6月 同社技術研究所鋼材研究部長 平成15年6月 当社取締役に就任 高圧機器事業部高圧機器 副工場長 平成16年6月 当社取締役高圧機器事業部高圧機器工場長 平成20年6月 当社取締役高圧機器工場長 平成23年7月 当社取締役製造部門管掌 平成24年6月 当社常務取締役製造部門管掌 平成24年9月 当社常務取締役製造部門管掌兼 高圧機器工場長 (現任)	23,831株
4	細川光一 (昭和22年 1月8日生)	昭和44年4月 当社入社 平成15年5月 当社大阪支店長 平成16年4月 当社事業開発部長 平成20年6月 当社取締役に就任 事業開発部長 (現任)	46,842株
5	児玉康雄 (昭和24年 4月9日生)	昭和49年4月 当社入社 平成15年5月 当社仙台支店長 平成19年10月 当社福岡支店長 平成21年6月 当社取締役に就任 福岡支店長 平成25年3月 当社取締役東京支社長 (現任)	36,613株
6	保岡義昭 (昭和11年 2月23日生)	昭和37年5月 中鋼運輸株式会社入社 平成1年6月 同社取締役に就任 呉営業所長 平成7年6月 同社常務取締役西日本ブロック長 平成11年6月 同社代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社取締役に就任 (現任) (重要な兼職の状況) 中鋼運輸株式会社 代表取締役社長	1,000株
7	中村博年 (昭和26年 2月17日生)	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社大阪支店長 平成22年7月 当社東京支社長 平成25年1月 当社営業部門管掌代行兼 東京支社長 平成25年3月 当社営業部門管掌代行兼 営業推進部長 (現任)	23,052株

- (注) 1. 取締役候補者 野村實也氏は、高圧プラント検査株式会社代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間に外注等に関し取引関係があります。
2. 取締役候補者 原田宏昭氏は、豊栄プレス有限会社代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間に外注等に関し取引関係があります。
3. 取締役候補者 保岡義昭氏は、中鋼運輸株式会社代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間に製品運搬等の取引関係があります。
4. 他の候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

以上



# 会場案内図



※広島商工会議所 所在地：広島市中区基町5番44号  
TEL：(082) 222-6631